

様式新細 - 1

令和 年 月 日

(あて先) 秋田県知事

所在地

組合名

代表者職氏名

商店街活性化個店整備計画書

秋田県事業革新資金を次のとおり借入したいので、整備計画書を提出します。
なお、本組合の商店街活性化のための整備の基本方針は別添のとおりです。

1 貸付申込者氏名 _____

2 貸付申込額 _____ 千 円

3 貸付対象事業の内容

4 貸付を希望する指定融資機関本支店名

銀行・信用金庫

本店

信用組合

支店

別 紙

個店整備計画書

借入希望者

業者名		代表者名	
所在地		電話番号	
業 種		資 本 金	

事業概要

事業用地 所在地			
施設等の名称			
事業の具体的 内 容			
規模・構造等	整備前	整備後	
備 考			

整備前後の比較

		整 備 前		整 備 後	
従 業 員 数		常用 人、臨時 人	計 人	常用 人、臨時 人	計 人
敷 地		m ²	所有・借入	m ²	所有・借入
建 物	店 舗	m ²	所有・借入	m ²	所有・借入
	倉 庫 等	m ²	所有・借入	m ²	所有・借入
	住 宅	m ²	所有・借入	m ²	所有・借入
	計	m ²	所有・借入	m ²	所有・借入

事業に要する経費

		面積(㎡)	金額(千円)	備 考
土地取得費及びその他 土地に関する権利の取得費				
仮店舗設置費				
旧建物除去費				
建物 設置 費	店舗・倉庫・事務所等			
	住 宅			
	内 装 費			
	設 計 監 理 費			
計				
機械及び設備購入費				
構築物設置費				
そ の 他				
合 計				

資金計画表

(単位：百万円)

		年 期	年 期	計	
総投資額					
調 達 方 法	借 入 金	政府系金融機関借入			
		民間金融機関借入 (うち当資金対応分)	()	()	()
		その他			
		計			
	補助金等				
	自己資金				
	その他				
	計				

本融資に伴う計画が複数期にわたる場合はご記入ください。

収支計画表

(単位：百万円)

	前々期	前 期	計 画		
			今 期	次 期	次々期
売上高 (うち融資対象事業)			()	()	()
売上原価					
販売管理費					
営業利益					
当期税引後利益					
減価償却費 計					
人件費					
長短借入金残高					
長期借入金返済額 (うち本融資分)			()	()	()

様式新細 - 1 の 2

商店街活性化基本計画書

1. 組合の概要

(1) 組合の概要

組 合 名				
役 員	理事長			外 名
設 立 年 月 日	年 月 日	設立、	年 月 日	登記
出 資 金	総額	千円、	払込済額	千円
商店街所在地				
事務局所在地	〒			
	T E L		F A X	
事 務 局	事務局長			外 名

(2) 現在実施している共同事業の内容

事 業 名	内 容	実施時期	予算額	開始時期
			千円	

(3) 現在所有している共同施設の状況

施 設 名	規模・構造・能力・設置時期等

(4) 組合の運営組織図



2. 組合員等の概要

業 種 別		組 合 員			非 組 合 員			合 計
		中小企業	大企業	小計	中小企業	大企業	小計	
物品 小売	衣料、身の回り品							
	飲 食 料 品							
	そ の 他							
	小 計							
飲 食 店								
サ ー ビ ス 業								
卸 売 業								
そ の 他 の 事 業 者								
非 事 業 者								
合 計								

3. 商店街の立地環境等

(1) 商店街の位置と状況 (1)

(2) 商店街の当面の問題点 (2)

4. 商店街活性化の基本方針 (3)

5. 今回の個店整備計画についての組合の意見 (4)

- 1 住宅地図等を利用し、商店街の範囲と申請者の位置を示してください。
- 2 ハード・ソフトの両面に分けて、簡潔かつ具体的に記載してください。
- 3 商店街の当面の問題点を踏まえ、活性化のための基本方針及び今後実施しようとしているハード・ソフト両面の事業等について、できるだけ具体的に記載してください。
- 4 「4. 商店街活性化の基本方針」で示した基本方針に沿った計画であるかどうかについて、組合としての判断を記載してください。

様式新細 - 2

令和 年 月 日

様

秋田県知事

商店街活性化個店整備計画認定通知書

申請のありました商店街活性化個店整備計画について、事業の妥当性が認められます(認められない)ので、通知します。

なお、融資の実行に関しては、別途、金融機関及び秋田県信用保証協会の審査が必要となります。

組 合 名

貸付申込者氏名

事業概要

事業用地 所在地	
施設等の名称	
事業の具体的 内 容	

様式新細 - 3

令和 年 月 日

地域観光振興計画書

(あて先) 秋田県知事

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

電話 ()

秋田県新事業展開資金融資制度取扱細則第3(4)の規定に基づき申し込みます。

創 業	年 月 日	設 立	年 月 日	資本金
従業員数	常用	人、臨時	人、計	人 千円
業 種	主要商品等			
現在の事業の概要				
申込金額	千円	借入希望期間	年(据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店

1. 整備計画概要

施設名	
所在地	
事業期間	年 月 日から 年 月 日まで
施設内容及び整備投資効果（今後3期の見通しを含む）	
<p>当該事業に伴う入り込み客の見込みについて (新設の場合は今後の見通し。改修・増築の場合は増加の見通し等)</p>	
<p>当該事業に伴う雇用の創出について</p>	
<p>当該事業に伴う当該地域に与える観光振興上での影響について</p>	

様式新細 - 4

令和 年 月 日

様

秋田県知事

地域観光振興計画認定通知書

申請のありました地域観光振興計画について、事業の妥当性が認められず（認められない）ので、通知します。

なお、融資の実行に関しては、別途、金融機関及び秋田県信用保証協会の審査が必要となります。

申請者名	
施設名	
所在地	
総合評価	

様式新細 - 9

2. 設備計画等

設 備 資 金	不 動 産	区 分	面積 (㎡)	取得方法		価額 (千円)	備考	契約年月日 (予定)
		土地 建物		新築 賃貸	改装 買取			
		土地 建物		新築 賃貸	改装 買取			
		土地 建物		新築 賃貸	改装 買取			
		小 計				千円 (A)		
	同一不動産の取得方法が複数該当するときは、価額をあわせて記載し、契約書(見積書)等を添付して下さい。							
設 備 資 金	そ の 他 設 備	名称等		数 量	単価 (千円)	金額 (千円)	設置年月日 (予定)	
		小 計				千円 (B)		
計						千円 (C = A + B)		
運 転 資 金	名称等		金額 (千円)		内 訳			
	仕入資金							
	人件費・賃金等							
	計		千円 (D)					
合計 (総投資額)			千円 (E = C + D)					

それぞれの項目に記載が出来ない場合は、内訳表を別添としてください。

3. 資金計画表

(単位：千円)

		年期	年期	計
総投資額				
調達方法	借入金	政府系金融機関借入		
		民間金融機関借入 (うち当資金対応分)	()	()
		その他		
		計		
	補助金等			
	自己資金			
	その他			
	計			

本融資に伴う計画が複数期にわたる場合はご記入ください。

4. 収支計画表

(単位：千円)

	前々期	前期	計 画		
			今 期	次 期	次々期
売上高 (うち融資対象事業)			()	()	()
売上原価					
販売管理費					
営業利益					
当期税引後利益					
減価償却費 計					
人件費					
長短借入金残高					
長期借入金返済額 (うち本融資分)			()	()	()

過去2期末分の実績の記載及び今後3期分の予定を作成して下さい。
「事業多角化」「新市場進出」に該当する方は、本融資に係る売上を、(内融資対象事業)に記載して下さい。

様式新細 - 10

令和 年 月 日

再生可能エネルギー発電事業計画書

(あて先) 秋田県知事

所在地

名称(商号)

氏名(代表者名)

生年月日 明・大・昭・平 年 月 日

電話 ()

秋田県新事業展開資金融資制度取扱細則第3(5)の規定に基づき申し込みます。

申込者の概要

創 業	年 月 日	設 立	年 月 日	資本金
従業員数	常用 人、臨時 人、計 人			千円
資 本 金	千円	左 の 出 資 者 名		出資比率
(内訳)				
業 種		主要商品等		
現在の事業の概要	従前から営んでいる事業について記載してください。			
申込金額	千円	借入希望期間	年(据置 年)	
借入予定金融機関	銀行・信用金庫・信用組合			支店

整備計画概要 必要に応じて関係資料や整理表(様式任意)を添付してください。

施設名	(例: 発電所)
所在地	位置図等を添付してください。
事業期間	年 月 日から 年 月 日まで
<p>当該事業における施設整備等の内容 (立地場所、設備配置図、設備諸元、単線結線図、アクセス系統図、監視制御図、設備構造図等)</p>	
<p>当該事業における発電電力量及び営業収益、営業費用、利益の見込みと考え方</p>	
<p>当該事業に伴う雇用創出や地場産業の活用について</p>	
<p>当該事業に関する諸条件について (売電先、売電単価、用地取得の状況、風況の状況等)</p>	

設備計画等

設備計画等	不動産（用地、家屋）※工作物除く	区分	面積 (㎡)	取得方法		価額 (千円)	備考	契約年月日 (予定)	
		土地建物		新築 賃貸	改装 買取				
		土地建物		新築 賃貸	改装 買取				
		土地建物		新築 賃貸	改装 買取				
		小計		千円 (A)					
		同一不動産の取得方法が複数該当するときは、価額をあわせて記載し、契約書(見積書)等を添付してください。							
設備資金	発電設備	名称等	数量	単価 (千円)	金額 (千円)	設置年月日 (予定)			
		調査費 (風況、アセス) 設計費 (実施設計) 設備費 (風車、変電設備等) 土木工事費 電気工事費 運搬費 工事費負担金 その他 各項目は例示 詳細は別添のこと							
		小計		千円 (B)					
		計		千円 (C = A + B)					
運転資金	名称等	金額 (千円)	内 訳						
	人件費								
	修繕費、委託費								
	保険料								
	リース料								
	その他 ・ ・ ・								
計		千円 (D)							
合計 (資金需要総額)		千円 (E = C + D)							

内訳表を別添としてください。

資金計画表

(単位：百万円)

		年期	年期	計
総投資額				
調達方法	借入金	政府系金融機関借入		
		民間金融機関借入 (うち当資金対応分)	()	()
		その他		
		計		
	補助金等			
	自己資金			
	その他			
計				
本融資に伴う計画が複数期にわたる場合はご記入ください。				

収支計画表

(単位：百万円)

	計画期間				
	前期	今期(n)	来期(n+1)	n+5期	終期
営業収益 (うち融資対象事業)			()	()	()
営業費用					
営業利益					
当期税引後利益					
減価償却費 計					
人件費					
長短借入金残高					
長期借入金返済額 (うち本融資分)			()	()	()
<p>本表とは別に、計画期間内全ての期について記載した収支計画書を別添として提出してください。 本表には直近一期の実績を記載するほか、別添の該当欄から転記し内容を一致させてください。 「事業多角化」「新市場進出」に該当する方は、本融資に係る売上を、(内融資対象事業)に記載してください。</p>					

様式新細 - 1 1

令和 年 月 日

様

秋田県知事

再生可能エネルギー発電事業計画認定通知書

申請のありました再生可能エネルギー発電事業計画について、事業の妥当性が認められません（認められない）ので、通知します。

なお、融資の実行に関しては、別途、金融機関及び秋田県信用保証協会の審査が必要となります。

申請者名	
施設名	
所在地	
総合評価	